

原子力政策大綱「原子力と国民・地域社会 の共生」に関する評価について

平成19年8月1日

「原子力政策大綱」について

原子力基本法

目的： 原子力の研究、開発及び利用を通じて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与。

前提： 「平和目的」、「安全の確保」、「民主的な運営」、「自主的な実施」
「成果の公開」、「国際協力に資する」

原子力委員会

使命： 国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図るために設置され、原子力に関する施策について企画、審議、決定する責任。

原子力政策大綱（平成17年10月 原子力委員会決定）

原子力委員会の使命を果たすため、数十年間程度の国内外情勢の展望を踏まえ、原子力発電や放射線利用の推進に関して、今後10年程度の間に各省が推進する施策の基本的方向性や、原子力行政に関わりの深い地方公共団体、事業者、国民各層への期待を示すもの。

「原子力政策大綱」の構成

基本目標

1. 原子力利用の前提である基盤的取組の整備
2. 原子力発電のエネルギー安定供給と地球温暖化対策に対する一層の貢献
3. 放射線の科学技術、工業、農業、医療分野でのより一層広汎な活用
4. これらを一層効果的・効率的な施策で実現

現状認識

各取組で重視すべき
共通理念

安全の確保

多面的・総合的な取組

短・中・長期の取組の並行推進

国際協調と協力の重視

評価に基づく取組と国民との相互理解

取組の基本的考え方

第2章

基盤的活動の強化
(安全確保、平和利用、
廃棄物処分、人材育成、共生)

第3章

原子力利用の推進

第4章

研究開発の推進

第5章

国際的取組の推進

第6章

評価の充実

原子力委員会としての政策評価の実施

原子力政策大綱に示している評価についての基本的考え方

原子力委員会は、政策評価部会を設置し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していく。

政策評価部会において政策を評価する観点

政策分野ごとに、原子力政策大綱に定められた政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況を把握し、十分に成果を上げているか、あるいは政策の目標を達成しうる見通しがあるかを検討し、これの検討作業に基づき、順次、原子力政策の妥当性を評価する。

評価方法

以下の作業によって評価結果を取りまとめる。

- (1) 原子力政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況の把握
- (2) 取組状況を踏まえた評価についての議論
- (3) 「ご意見を聴く会」の開催による国民への説明及び意見聴取
- (4) 報告書(案)に対する国民からの意見募集

「原子力と国民・地域社会の共生」に関する評価

評価の対象

原子力政策大綱第2章 2－5「原子力と国民・地域社会の共生」に示された領域。

（本年5月、第14回政策評価部会から評価を実施）

報告書は、秋頃に取りまとめることを目指す。

○政策評価部会構成員（原子力と国民・地域社会の共生）

（部会長） 近藤 駿介

井川陽次郎

伊藤 隆彦

河瀬 一治

末永 洋一

辰巳 菊子

田中 俊一

新田 義孝

広瀬 崇子

松田美夜子

原子力委員会 委員長

読売新聞東京本社 論説委員

原子力委員会 委員

全国原子力発電所所在市町村協議会 会長

青森大学総合研究所 所長

（社）日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会

常任理事 環境委員長

原子力委員会 委員長代理

四日市大学環境情報学部 教授

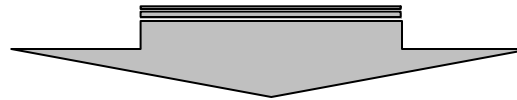
原子力委員会 委員

原子力委員会 委員

「原子力と国民・地域社会の共生」に関する基本的考え方

現状認識

- 国民社会の理解と信頼を得るため、透明性を確保することが必要。
- 情報公開を出発点とする政策決定過程への国民参画を進める仕組みは発展途上。
- 立地地域での安定的な活動ができてはじめて国民社会に対する貢献も可能と認識。
- マスメディアは事実を正確に報道し、様々な見解があることも伝えることを期待。



求められる取組

- ① 安全管理や異常事象にかかる情報を速やかに公開。
- ② 広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る原点とし、広報や対話活動を実施。
- ③ 原子力教育など学習機会の整備・充実。見解が分かれている事項についても様々な視点から幅広く情報提供。
- ④ 政策審議・検討の場の透明性を確保し、公聴会や意見募集を行なって、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組む。
- ⑤ 地方公共団体は住民の対場に立って、事業者の活動や国の規制活動の把握に努めているので、国や事業者はその取組に協力すべき。この協力を前提に、地方公共団体には原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等の国との連携を期待。
- ⑥ 原子力施設が所在することを地域振興に生かしていくための地域自らの取組について、事業者等には、地域の一員であるという自覚のもとにパートナーとして積極的に参加していくことを期待。

評価項目① 透明性の確保

- 国、事業者及び研究開発機関の取組の透明性は、確保されているか。どこまで透明性を確保すれば十分か。
- 国、事業者及び研究開発機関は、社会との信頼関係を保つためにどうしたらよいか。

関係者の主な取組状況

- 国は、委員会やその議事録等を公開している。
- 事業者や研究開発機関は、運転データのリアルタイム公表、PR館やホームページ等での情報公開、故障・トラブル等情報の迅速公表を行っている。

これまでの部会における主な議論

- そもそも情報源がどこにあるかが知られ、かつ情報が希望する者にきちんと届くことまでが必要。
- 情報にアクセスすれば、隠さずに情報開示されるという信頼を社会から得ることが必要だが、この観点からは、国、事業者及び研究開発機関の取組はいまだ途上であり、信頼関係をどう構築し、維持するかが引き続き最大の課題ではないか。
- 国の規制については、規制の内容だけではなく、その決定過程も公開することが重要。
- 事業者は、トラブルが生じた際、最近では自ら情報を公開する傾向が出てきており、評価できる。ただし、情報発信のより一層の迅速さや、周囲に与える影響等の付加情報を充実することが求められている。

評価項目② 広聴・広報の充実

- 国、事業者等は、広聴活動を踏まえた広報活動を進めているか。その際、多面的な理解促進活動を、方法等に工夫を凝らしつつ行っているか。
- 原子力広報の目標をどのように定め、関係者の役割分担をいかに整理し、効率的に活動すべきか。
- 原子力に馴染みのない地域に対する広報活動をいかに進めていくべきか。
- トラブル発生等の異常時にはどのような点に留意して広聴・広報を進めるべきか。

関係者の主な取組状況

○関係者は、説明会の開催や、テレビ、新聞・雑誌広告、パンフレットなどによる理解活動を行っている。

これまでの部会における主な議論

○原子力広報の目的は、全員が原子力推進になることではなく、各自のありのままの考えが見えるようにすることや、それらの考えの相違がなぜ生じるかを互いに理解することではないか。

○原子力広報の評価を、情報を受け取る側の立場に立って行うべき。

○事業者は、立地地域では努力をしているが、非立地地域での広報努力が足りないのではないか。

○市民は、通常時よりもトラブル発生等の異常時の報道内容に関心を持つものなので、100回の通常広報よりも1回の異常時の広報対応の方が大事。異常発生時に、事業者が発信した情報等について、解説や分類等を報道機関や国民に向かって行えるような、中立的な第三者機関が必要ではないか。

○原子力に関する事実誤認や見解の相違を含む報道に対しては、専門家が迅速に反論を行うべき。

評価項目③ 学習機会の整備・充実

- 国民の原子力の理解力(リテラシー)が底上げできていないのではないか。それはなぜか。
- 原子力分野を必要以上に特別視せず、他の産業とも比較するなど、相対的に位置付ける意識が必要ではないか。そのための学習ツールの整備は十分か。
- 原子力の正確な知識を伝達できる者をいかに養成するべきか。
- 核セキュリティの確保と実物を見学する重要性の相反する要請をいかに実現するべきか。

関係者の主な取組状況

- 関係者は、エネルギーや原子力に関する教育支援、体験型移動展示館、出前授業、産消交流事業等を行っている。

これまでの部会における主な議論

- 原子力は、「総論賛成、各論反対」の風潮が未だ根強くあるのではないかと。賛成／反対にかかわらず、正確な科学技術の知識に基づいた議論が国内で展開できるようになることが大切である。
- 放射線や放射能について正確な知識の浸透が必要ではないか。
- 原子力の仕組みや運転方法について学ぶとともに、原子力のトラブルを飛行機事故や産業プラントの異常と比較するなど、相対的に評価する意識が必要ではないか。
- 情報の発信側と受信側とのギャップは、原子力に限らずどの分野にでも存在するものであるが、そのギャップを埋める者や、地域におけるオピニオンリーダーをいかに育てるかを考えるべき。
- 昨今の社会情勢による施設警備強化から、原子力施設構内の見学が制限され、以前の見学内容と比較すると内容が薄くなっており、理解活動という観点からさらに工夫が必要となっている。

評価項目④ 国民参加

- 国の政策決定過程への国民参画の機会は十分なのか。この機会提供に際し、何に留意すべきか。
- 一般の関心が低いテーマについて、いかに世論を喚起することができるのか。

関係者の主な取組状況

○国は、国民の意見を聴取する会を開催し、報告書等を取りまとめる際には広く意見を公募している。また、審議会の委員等として非営利組織や報道関係者を招へいし、意見を聴いている。

これまでの部会における主な議論

- 国が行うパブリックコメントでは、テーマによっては意見の件数が非常に少ないのではないか。
- 研究者、自治体職員、関係事業者等を対象にした論文募集や小規模討論会など、政策決定過程への国民参加に対する関心を高める工夫がいののではないか。
- 国民の原子力政策立案への参加よりも、原子力の必要性や安全性についての理解の向上や、原子力政策の国民への浸透のほうが現実的な課題なのではないか。

評価項目⑤ 国と地方公共団体との関係

- 地域振興と原子力事業の円滑な実施の両立の観点から、国、地方公共団体、事業者等の取組は、パートナーとして健全な関係を保ちつつ、連携して推進しているか。
- 各々の役割や取組の成果について、情報公開がなされ、広く認識されているか。
- 国、広域自治体、基礎自治体の三者の役割分担をいかに整理すべきか。三者間の調整を図る場が無いのではないか。それぞれの負担に応じた補償や利益が供与されているか。

関係者の主な取組状況

- 国は、地方公共団体が実施している、原子力に関する知識の普及に資する事業や安全対策のための事業に対する支援や協力、自治体を訪問しての行政決定等についての意見交換等を行っている。
- 地方公共団体は、事業者に対して積極的な情報提供を要請し、住民、議会、マスコミ等へ情報を提供している。また、地域振興や立地の推進に資する自治体職員の育成に取り組んでいる。

これまでの部会における主な議論

- 以前に比べ、国の担当者と自治体の担当者が直接会話できる環境が形成されている。
- 地方自治・地方分権の考えに照らせば、地域振興等については企画立案から実行、評価までを地方公共団体が責任を持って行うというのが、役割分担の基本ではないか。一方、原子力政策は国の役割であり、その企画立案から実行、管理、評価まで責任を持って国がやるべきである。
- 国や(財)電源地域振興センター等が、データ提供等のバックアップを通じて、各地域にそれぞれの地域振興のアイデアを出させるように促すなど、協力体制が出来始めているのではないか。
- 地方公共団体が自らの地域振興を考えるために、自治体職員や、科学的素養を持つ市民を育成することが重要ではないか。

評価項目⑥ 立地地域との共生（地域振興）

- 原子力立地地域としての総合的なメリット／デメリット、具体的な共生の姿、過去の経験等について、立地地域からの情報発信力をいかに高め、国民の理解増進等に繋げるべきか。
- 事業者、研究開発機関等は、立地地域において、地元のリーダーシップの下、いかに連携し地元へ溶け込んで、地域の歴史、文化、プライド等を尊重した、長期に亘って地域に根付くような振興メニューを工夫し、それに参加していくべきか。
- 大学や研究開発機関は、研究開発機能を活かし、いかに工夫して地域と共生すべきか。

関係者の主な取組状況

○関係者は、立地地域住民との直接対話を実施し、地域振興構想の検討に参加するとともに、地域社会の活性化支援や地域人材の育成の観点から、プロジェクト等を実施している。

これまでの部会における主な議論

- 我が国で原子力の相互理解を今後進めるためには、これまで立地地域が培ってきた経験や判断力、共生についての正確な現状の説明が不可欠であり、その意味で現在の立地地域をもっと大事にして、原子力施設の立地地域から非立地地域に向けた情報発信を重視する段階に進むべき。
- 原子力の立地地域は、原子力施設が存在していることで十分に満足していないのではないか。
- 研究開発機関は、本業である研究開発の分野で成果を出すことこそが国民や地元から信頼を得ていくことに繋がるので、それに邁進するべきではないか。

評価項目⑥ 立地地域との共生(交付金)

- 国は交付金制度の必要性や目的をいかに明瞭に整理し、国民全体に浸透させるべきか。
我が国で、立地地域の発展に関する分析・コンサルティング能力をいかに強化すべきか。

関係者の主な取組状況

- 国は、立地地域における公共用施設の整備・運営、産業育成、科学技術振興等を支援するための交付金制度を整備するとともに、交付金を充当した事業の事後評価を公表している。

これまでの部会における主な議論

- 交付金によって、国が地方に政策を強引に押し付けるという世論が形成されているが、国民の公益と地域社会の振興による地方の益とは両立できるはずのものであり、交付金とは何か、交付金を交付する趣旨は何か、という基本に立ち返り、国民にも説明するべきではないか。
- 交付金制度や交付金の使い方に疑問を持っている国民が多い。金額の話ばかりが先行して、交付金を実際に個別の地域でどのように使われ、成果を上げたか否かの評価が不足しているのではないか。
- 地域振興や交付金の使い方については、専門家集団を一層活用し、単なる事例紹介に留まず、我が国として地域発展の分析・交付金の使い方等のコンサルティング能力を強化する方策を検討すべき。